

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	栃木県日光市
本事業の担当部局名	地域振興部地域振興課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	日光市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)	3,900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,900,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,900,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 結婚から妊娠、出産、子育て期にわたる経済的支援、保育施設等サービス支援、子ども子育ての相談体制の充実、乳児・幼児期からの教育応援など、一体的に少子化対策を実施しているが、少子化に歯止めがかからない。 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うことで、結婚を後押しする。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○

住宅取得費用

○

住宅リフォーム費用

○

住宅賃借費用

○

引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件

国基準

夫婦の合計所得が500万円未満

自治体独自基準

年齢要件

国基準

夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯

自治体独自基準

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下
の場合

国基準

各費用に係る合計が60万円

自治体独自基準

39歳以下
の場合

国基準

各費用に係る合計が30万円

自治体独自基準

【その他独自要件】

・夫婦いずれもが市税を滞納していないこと

・自治会に加入していること

2. 申請見込

①新規世帯見込	10	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	3	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	7			

【世帯数積算根拠】

令和6年度の実績を基に申請見込を積算。

(参考)

【令和7年度申請状況】		実施中
申請世帯数見込	7	世帯
～12月(実績)	3	世帯
1月～3月(見込)	4	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞	＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞
(29歳以下) 3 世帯 × 600,000 円 =	1,800,000 円
(その他) 7 世帯 × 300,000 円 =	2,100,000 円
(継続補助)	0 円
合計	3,900,000 円

3. 広報の実施予定

- ・事業周知チラシを作成し、市内住宅建築会社等に配布
- ・市広報紙・ホームページ・公式LINEなどの情報発信ツールで周知

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	母子健康手帳交付時面接の実施率		%	100 (R11年度)	100 (R5年度)
	妊産婦健康診査受診率		%	100 (R11年度)	100 (R5年度)
	乳児家庭全戸訪問実施率		%	99 (R11年度)	98. 5 (R5年度)
	乳幼児健康診査受診率		%	99 (R11年度)	96. 7 (R5年度)
	MRワクチン接種率		%	100 (R11年度)	93. 7 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0. 94 (R5)	
	婚姻件数		件	181 (R5)	
	婚姻率			2. 4 (R5)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	90 (R6年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度)	80 (R6年度実績)
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	100 (R6年度実績)

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 栃木県日光市
本事業の担当部署名 地域振興部地域振興課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1.1.3 出合いの機会・場の提供に関する取組						
個別事業名		日光市とちぎ結婚支援センター入会登録料補助金				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和1年度
総事業費(A)(円)		100,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	100,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		100,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	0	0	0	100,000		100,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	100,000		100,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚から妊娠、出産、子育て期にわたる経済的支援、保育施設等サービス支援、子ども子育ての相談体制の充実、乳児・幼児期からの教育応援など、一体的に少子化対策を実施しているが、少子化に歯止めがかからない。 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うことで、結婚を後押しする。 <本個別事業の位置付け> 市の若い世代が結婚や出産の希望を実現できる環境整備を目的に、県と県内自治体が協働で運営する「とちぎ結婚支援センター」の登録料の助成を実施する。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	とちぎ結婚支援センター登録料助成金	<対象者> 下記条件を満たす者 ① 日光市内に住所を有している方 ② 令和8年4月1日以後に、とちぎ結婚支援センターセンターに会員登録した方					
	2							
	3							
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 見込数と比較し、申請件数が少ない。とちぎ結婚支援センター及び本事業の認知度を高めるため、各媒体を活用しPRを行っていく。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	母子健康手帳交付時面接の実施率		%	100 (R11年度)	100 (R5年度)
	妊産婦健康診査受診率		%	100 (R11年度)	100 (R5年度)
	乳児家庭全戸訪問実施率		%	99 (R11年度)	98. 5 (R5年度)
	乳幼児健康診査受診率		%	99 (R11年度)	96. 7 (R5年度)
	MRワクチン接種率		%	100 (R11年度)	93. 7 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0. 94 (R5)	
	婚姻件数		件	181 (R5)	
	婚姻率			2. 4 (R5)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	補助金申請者数	件	20 (R11)	13 (R6)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	100 (R11)	22 (R6)
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立ったと感じた人の割合	%	100 (R11)	22 (R6)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				